

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月20日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,777,519	8,324,063	8,598,645	18,186,531	16,563,275
経常利益 (千円)	86,612	136,247	135,186	146,521	205,378
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	63,998	8,755	101,558	144,987	37,968
純資産額 (千円)	4,831,154	4,846,869	4,830,764	4,911,345	4,822,646
総資産額 (千円)	12,357,519	12,102,531	11,647,712	11,902,911	11,486,542
1株当たり純資産額 (円)	755.19	757.65	755.13	765.21	751.63
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	10.00	1.36	15.87	20.14	8.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	40.0	41.5	41.3	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,847	337,329	175,709	240,908	519,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,437	107,980	207,919	204,657	106,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,743	229,298	120,721	528,625	497,482
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	427,875	703,542	665,383	483,274	402,476
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	234 [315]	219 [240]	212 [232]	221 [302]	216 [254]

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,513,831	7,107,425	7,340,354	15,701,067	14,275,460
経常利益 (千円)	120,890	278,119	125,887	200,601	395,806
中間(当期)純利益 (千円)	66,049	365,007	36,741	138,635	401,100
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,071,310	5,346,961	5,347,082	5,056,592	5,399,661
総資産額 (千円)	11,036,380	11,237,484	10,950,840	10,596,391	10,843,115
1株当たり純資産額 (円)	792.73	835.82	835.84	788.62	841.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.32	57.05	5.74	19.85	60.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	48.8	47.7	49.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	184 [246]	182 [192]	176 [178]	179 [242]	179 [197]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
浅漬製造業	212[232]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	
	176[178]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、民間設備投資の増加が見られ、回復基調にあります。

漬物業界におきましては、商品販売単価の下落傾向は依然として続いており、食品衛生法改正による残留農薬のポジティブリスト制導入など、企業の負担がますます増大しております。また、昨年秋の輸入キムチ品質騒動の影響や、天候不順等による野菜価格高騰の長期化が、企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。

製品面では、高級焼肉専門店(株)叙々苑と共同開発した「叙々苑キムチ」を5月より販売開始し、新規大手量販店への販路を開拓するなど、好調に推移いたしました。また、ガンバ大阪ブランドの福神漬等の販売、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の量販店惣菜コーナーでの展開にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、4月にISO9001キックオフミーティングを開催し、来年の認定取得を目指した取り組みを開始しました。また、HACCPの取り組みも強化し、工場別の認証取得を推進いたしました。

グループ事業再編につきましては、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、当社子会社の(株)八幡屋の練馬本社跡地及び仙台工場跡地を売却すると共に、本社機能、営業機能の移転による効率化を推進いたしました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、新規得意先への拡販、新規商品の導入等により、売上高は8,598百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、子会社の収益改善等はあったものの、原料野菜価格の高騰、製品単価下落の影響により、経常利益は135百万円（同0.8%減）、中間純利益は101百万円（同92百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	175	161
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	107	207	99
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	229	120	108
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	216	262	46
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	483	402	80
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	703	665	38

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で減少したものの、投資活動により得られたキャッシュ・フローが増加したこと、また財務活動により使用したキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ262百万円増加の665百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は175百万円となり、前年同期比161百万円減少いたしました。主な要因は法人税等の支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって得られた資金は207百万円となり、前年同期比99百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は120百万円となり、前年同期比108百万円減少いたしました。主な要因は前中間連結会計期間において社債の償還があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	3,740,202	104.0
その他製品(千円)	420,795	107.8
合計(千円)	4,160,997	104.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	913,415	100.8
漬物・その他(千円)	3,541,355	102.6
合計(千円)	4,454,770	102.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
浅漬(千円)	3,738,898		104.0
その他製品(千円)	412,338		107.4
計(千円)	4,151,237		104.3
商品			
青果物(千円)	912,336		100.7
漬物・その他(千円)	3,535,071		102.7
計(千円)	4,447,407		102.3
合計(千円)	8,598,645		103.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ ジャパン	2,121,143	25.4	1,964,484	22.8
(株)イトーヨーカ堂	1,488,241	17.8	1,621,793	18.8
(株)デニーズジャパン	1,044,147	12.5	1,033,415	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

1 研究及び開発活動の方針

- (1) マーケティングと味の分析
- (2) 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- (3) スピーディーな商品開発
- (4) プロジェクトチームによる基礎研究
- (5) 浅漬に適した品種の選定、改良
- (6) 新規分野の商品開発

2 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、購買課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成し、メーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、購買課では、品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

3 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し、得意先ニーズにあわせた商品開発をおこなうこと、また従来より取り組んでおります量販店等の惣菜売場向けの商品開発も積極的に行いました。

また、首都圏に展開する高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発品「叙々苑キムチ」を、5月より発売を開始いたしました。

全国展開する得意先のニーズである、浅漬の統一アイテムの提案につきましても、業界で唯一全国事業所での生産供給が可能なインフラを生かし、全国統一アイテムの開発供給を行いました。

(注)なお、当中間連結会計期間における研究開発費は78,613千円になっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		6,398,000		740,900		707,674

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	227	3.55
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	163	2.56
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
長田 ヒデ子	東京都練馬区	102	1.59
大羽 邦明	東京都杉並区	81	1.26
大羽 恭史	愛知県豊橋市	81	1.26
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	80	1.25
計		4,416	69.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,391,000	6,391	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		6,391	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	451	458	478	446	417	426
最低(円)	399	440	421	402	400	402

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		703,542		665,383		402,476	
2 受取手形及び売掛金		1,718,705		1,855,228		1,539,652	
3 たな卸資産		256,393		257,467		230,748	
4 その他		83,927		75,650		89,145	
貸倒引当金		8,535		3,022		8,535	
流動資産合計		2,754,033	22.8	2,850,708	24.5	2,253,488	19.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,118,540		1,961,723		2,023,447	
(2) 機械装置 及び運搬具		657,214		584,703		603,856	
(3) 土地		5,656,270		5,313,740		5,656,270	
(4) その他		27,893	8,459,918	30,464	7,890,631	38,706	8,322,280
2 無形固定資産		54,740		42,444		45,432	
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,036,233		1,071,755		1,067,735	
貸倒引当金		202,394	833,839	207,828	863,927	202,394	865,341
固定資産合計		9,348,498	77.2	8,797,003	75.5	9,233,054	80.4
資産合計		12,102,531	100.0	11,647,712	100.0	11,486,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,579,667		1,755,989		1,365,430	
2	2,3	2,051,568		1,439,195		1,302,895	
3				500,000		500,000	
4		167,153		66,818		228,499	
5		74,558		79,093		71,721	
6		575,807		450,544		411,640	
			4,448,754	36.8	4,291,641	36.8	3,880,186
流動負債合計							
固定負債							
1		500,000					
2	2	1,369,351		1,656,556		1,849,840	
3		129,602		155,860		136,563	
4		68,021		78,351		72,572	
5		69,686				69,686	
6		667,988		631,197		649,593	
7		2,258		3,341		5,454	
			2,806,907	23.2	2,525,306	21.7	2,783,709
固定負債合計							
負債合計							
		7,255,662	60.0	6,816,948	58.5	6,663,895	58.0
(資本の部)							
資本金							
		740,900	6.1			740,900	6.4
資本剰余金							
		669,100	5.5			669,100	5.8
利益剰余金							
		3,407,281	28.2			3,360,557	29.3
その他有価証券 評価差額金							
		29,966	0.2			52,467	0.5
自己株式							
		378	0.0			378	0.0
資本合計							
		4,846,869	40.0			4,822,646	42.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		12,102,531	100.0			11,486,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				740,900			
2 資本剰余金				669,100			
3 利益剰余金				3,383,844			
4 自己株式				378			
株主資本合計				4,793,465	41.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				37,298			
評価・換算差額等合計				37,298	0.3		
純資産合計				4,830,764	41.5		
負債純資産合計				11,647,712	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,324,063	100.0	8,598,645	100.0	16,563,275	100.0
売上原価		6,694,001	80.4	6,938,847	80.7	13,379,819	80.8
売上総利益		1,630,062	19.6	1,659,798	19.3	3,183,455	19.2
販売費及び一般管理費	1	1,536,663	18.5	1,564,577	18.2	3,025,133	18.2
営業利益		93,399	1.1	95,220	1.1	158,322	1.0
営業外収益							
1 受取利息		0		0		15	
2 受取配当金		4,240		6,278		9,186	
3 連結調整勘定償却額		18,770		18,770		37,540	
4 持分法による 投資利益		2,050		4,853			
5 受取賃貸料		8,904		8,904		17,808	
6 事業分量配当金		7,244		6,105		7,244	
7 容器リサイクル費用 返戻金		7,541		10,731		7,541	
8 受取保険金		7,121				7,121	
9 その他		13,085	68.957	6,672	62.316	19,446	105.905
営業外費用							
1 支払利息		20,108		17,350		37,764	
2 営業権償却費		6,000		5,000		11,000	
3 持分法による 投資損失		26,108	0.3	22,350	0.2	10,084	58.848
経常利益		136,247	1.6	135,186	1.6	205,378	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	91,631		66,982		91,631	
2 貸倒引当金戻入益		6,915		2,382		6,915	
3 その他		134	98.680	144	69.509	134	98.680
特別損失							
1 固定資産売却損	3	5,493		29,512		6,381	
2 固定資産除却損	4	90,184		63,639		116,532	
3 工場再編費用		26,807		8,834		53,346	
4 投資有価証券売却損		1,000				1,000	
5 投資有価証券評価損				4,800			
6 その他		123,485	1.5	1,179	107.964	1,004	178.264
税金等調整前 中間(当期)純利益		111,443	1.3	96,731	1.1	125,795	0.8
法人税、住民税 及び事業税		187,407		67,515		269,405	
過年度法人税、住民税 及び事業税		21,110				23,449	
法人税等調整額		105,830	102.687	72,342	4.827	129,091	163.763
中間純利益又は 当期純損失()		8,755	0.1	101,558	1.2	37,968	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			669,100		669,100
資本剰余金 中間期末(期末)残高			669,100		669,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,470,312		3,470,312
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		8,755			
2 持分法適用会社増加 に伴う増加高		11,766	20,521	11,766	11,766
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,972		63,972	
2 役員賞与		16,100		16,100	
3 当期純損失				37,968	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		3,480	83,552	3,480	121,521
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,407,281		3,360,557

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	378	4,770,178	52,467
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			63,972		63,972	
利益処分による役員賞与			14,300		14,300	
中間純利益			101,558		101,558	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						15,169
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			23,286		23,286	15,169
平成18年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,383,844	378	4,793,465	37,298

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		111,443	96,731	125,795
減価償却費		205,197	187,944	418,435
営業権償却費		6,000	5,000	11,000
固定資産除売却損		95,677	93,151	122,913
固定資産売却益		91,631	66,982	91,631
投資有価証券売却損		1,000		1,000
投資有価証券評価損			4,800	
連結調整勘定償却額		18,395	18,395	36,790
持分法による投資損益		2,050	4,853	10,084
貸倒引当金の減少額		6,915	79	6,915
退職給付引当金の増加額		11,081	19,297	18,042
役員退職慰労引当金の増加額		4,637	5,779	9,188
賞与引当金の増減額		1,457	7,372	4,294
受取利息及び受取配当金		4,240	6,279	9,202
支払利息		20,108	17,350	37,764
受取保険金		7,121		7,121
売上債権の増減額		169,843	315,576	9,209
たな卸資産の増減額		2,771	26,719	22,873
その他の流動資産の減少額		12,558	2,282	18,555
仕入債務の増減額		211,237	390,558	2,998
未払消費税等の増減額		46,969	17,740	52,995
未払金の増加額		48,474	18,471	33,957
その他の流動負債の増加額		31,987	14,534	5,304
役員賞与の支払額		16,100	14,300	16,100
その他		2,670	7,843	679
小計		389,237	419,987	616,751
利息及び配当金の受取額		6,060	6,979	11,022
利息の支払額		19,469	17,590	37,195
保険金の受取額		7,121		7,121
法人税等の支払額		45,621	233,667	78,634
営業活動による キャッシュ・フロー		337,329	175,709	519,066

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券 の取得による支出			10,227	
有価証券 の売却による収入			10,233	
有形固定資産 の取得による支出		134,979	162,951	340,474
有形固定資産 の売却による収入		353,513	380,000	355,913
無形固定資産 の取得による支出		5,920	8,985	7,179
投資有価証券 の取得による支出		101,886	1,996	103,774
投資有価証券 の売却による収入		1,000	275	1,000
会員権の取得による支出		7,382		12,382
会員権の売却による収入		3,234		3,080
その他投資の増減額		403	1,571	2,818
投資活動による キャッシュ・フロー		107,980	207,919	106,636
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		250,000	189,800	96,599
長期借入れによる収入				500,000
長期借入金の 返済による支出		214,808	246,784	829,592
社債の償還による支出		201,500		201,500
配当金の支払額		62,990	63,737	62,990
財務活動による キャッシュ・フロー		229,298	120,721	497,482
現金及び現金同等物 の増減額		216,012	262,906	85,053
現金及び現金同等物 の期首残高		483,274	402,476	483,274
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		4,255		4,255
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		703,542	665,383	402,476

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)デイリー開発静岡 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)デイリー開発静岡 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡</p>	<p>関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,830,764千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,488千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,488千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,947,832千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,693,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,794,860千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,650,518千円	建物及び構築物 1,502,393千円	建物及び構築物 1,576,372千円
機械装置及び運搬具 95,893千円	機械装置及び運搬具 80,776千円	機械装置及び運搬具 87,679千円
土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円
計 6,872,513千円	計 6,709,271千円	計 6,790,154千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 341,568千円	短期借入金 387,795千円	短期借入金 391,295千円
長期借入金 1,309,351千円	長期借入金 1,356,556千円	長期借入金 1,549,840千円
3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 270,000千円	当座貸越限度額 220,000千円	当座貸越限度額 240,000千円
借入実行残高 20,000千円	借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 250,000千円	差引額 220,000千円	差引額 240,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりであります。 物流費 738,858千円 給与諸手当 402,372千円 賞与引当金 繰入額 51,205千円 退職給付費用 8,081千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,637千円 減価償却費 31,322千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりであります。 物流費 765,995千円 給与諸手当 420,581千円 賞与引当金 繰入額 54,471千円 退職給付費用 14,938千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,779千円 減価償却費 31,216千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりであります。 物流費 1,464,271千円 給与諸手当 842,727千円 賞与引当金 繰入額 47,606千円 退職給付費用 17,611千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,188千円 減価償却費 64,055千円
2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 66,982千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 503千円 土地 91,128千円
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 5,493千円	3 固定資産売却損の内訳 土地 29,512千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 6,381千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 63,202千円 機械装置及び 運搬具 24,624千円 その他 2,357千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 55,604千円 機械装置及び 運搬具 6,986千円 その他 1,048千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 77,993千円 機械装置及び 運搬具 36,182千円 その他 2,357千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000
自己株式				
普通株式(株)	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結

会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間連結	現金及び現金同等物の中間連結	現金及び現金同等物の期末残高

会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 703,542千円	現金及び預金勘定 665,383千円	現金及び預金勘定 402,476千円
現金及び現金同等物 <u>703,542千円</u>	現金及び現金同等物 <u>665,383千円</u>	現金及び現金同等物 <u>402,476千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,429</td> <td>42,107</td> <td>5,321</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,251</td> <td>26,519</td> <td>22,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,662</td> <td>25,014</td> <td>36,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,342</td> <td>93,641</td> <td>64,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,769千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>510千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,429	42,107	5,321	工具器具備品	49,251	26,519	22,732	その他	61,662	25,014	36,648	合計	158,342	93,641	64,701	1年内	21,170千円	1年超	44,598千円	合計	65,769千円	支払リース料	18,515千円	減価償却費相当額	16,336千円	支払利息相当額	510千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,505</td> <td>12,042</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>11,770</td> <td>19,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,905</td> <td>47,477</td> <td>69,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,139千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>429千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462	工具器具備品	31,200	11,770	19,430	その他	49,200	23,664	25,535	合計	116,905	47,477	69,427	1年内	23,295千円	1年超	46,843千円	合計	70,139千円	支払リース料	11,589千円	減価償却費相当額	11,090千円	支払利息相当額	429千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,439</td> <td>20,106</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,485</td> <td>14,969</td> <td>23,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,200</td> <td>22,411</td> <td>30,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,125</td> <td>57,486</td> <td>57,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,419千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>912千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333	工具器具備品	38,485	14,969	23,516	その他	53,200	22,411	30,788	合計	115,125	57,486	57,638	1年内	19,302千円	1年超	39,117千円	合計	58,419千円	支払リース料	27,077千円	減価償却費相当額	24,607千円	支払利息相当額	912千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	47,429	42,107	5,321																																																																																															
工具器具備品	49,251	26,519	22,732																																																																																															
その他	61,662	25,014	36,648																																																																																															
合計	158,342	93,641	64,701																																																																																															
1年内	21,170千円																																																																																																	
1年超	44,598千円																																																																																																	
合計	65,769千円																																																																																																	
支払リース料	18,515千円																																																																																																	
減価償却費相当額	16,336千円																																																																																																	
支払利息相当額	510千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	36,505	12,042	24,462																																																																																															
工具器具備品	31,200	11,770	19,430																																																																																															
その他	49,200	23,664	25,535																																																																																															
合計	116,905	47,477	69,427																																																																																															
1年内	23,295千円																																																																																																	
1年超	46,843千円																																																																																																	
合計	70,139千円																																																																																																	
支払リース料	11,589千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,090千円																																																																																																	
支払利息相当額	429千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333																																																																																															
工具器具備品	38,485	14,969	23,516																																																																																															
その他	53,200	22,411	30,788																																																																																															
合計	115,125	57,486	57,638																																																																																															
1年内	19,302千円																																																																																																	
1年超	39,117千円																																																																																																	
合計	58,419千円																																																																																																	
支払リース料	27,077千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,607千円																																																																																																	
支払利息相当額	912千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	75,675	129,485	53,810
(2) P F ファンド	200,000	198,210	1,790

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	233,515

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	79,428	157,936	78,508
(2) その他	200,000	187,030	12,970

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(関連会社株式を含む)	220,734

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,563	175,101	97,538
(2) その他	200,000	192,630	7,370

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	221,381

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 757円65銭	1株当たり純資産額 755円13銭	1株当たり純資産額 751円63銭
1株当たり中間純利益 1円36銭	1株当たり中間純利益 15円87銭	1株当たり当期純損失 8円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 8,755千円 普通株式に係る中間純利益 8,755千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,397,200株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 4,830,764千円 普通株式に係る純資産額 4,830,764千円 普通株式の発行済株式数 6,398,000株 普通株式の自己株式数 800株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 6,397,200株 2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 101,558千円 普通株式に係る中間純利益 101,558千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,397,200株	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 37,968千円 普通株式に係る当期純損失 52,268千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 14,300千円 普通株式の期中平均株式数 6,397,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

固定資産の譲渡

当社及び連結子会社(株)八幡屋は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年5月23日付で売買契約を締結いたしました。

1 当社の固定資産

(1) 譲渡資産の内容

所在地 宮城県仙台市宮城野区

譲渡物件 土地及び建物

帳簿価額 89百万円

現況 事務所

(2) 譲渡先 株式会社ノエル

(3) 譲渡価額 35百万円

(4) 譲渡予定日

平成18年8月25日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

上記の固定資産譲渡により、56百万円の土地及び建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。

2 連結子会社(株)八幡屋の固定資産

(1) 譲渡資産の内容

所在地 東京都練馬区

譲渡物件 土地及び建物

帳簿価額 346百万円

現況 事務所

(2) 譲渡先 株式会社ノエル

(3) 譲渡価額 345百万円

(4) 譲渡予定日

平成18年8月25日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

上記の固定資産譲渡により、28百万円の土地売却益、38百万円の建物売却損を平成19年2月期において計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		604,614		495,086		271,587	
2 売掛金		1,486,116		1,608,812		1,332,733	
3 たな卸資産		129,389		139,406		118,225	
4 その他		181,676		67,755		374,198	
流動資産合計		2,401,796	21.4	2,311,060	21.1	2,096,745	19.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,827,318		1,700,793		1,751,085	
(2) 機械装置		539,880		489,955		508,021	
(3) 土地		5,273,607		5,224,514		5,273,607	
(4) その他		200,931		210,829		198,399	
計		7,841,737	69.8	7,626,092	69.6	7,731,114	71.3
2 無形固定資産		35,809	0.3	32,355	0.3	31,702	0.3
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,160,533		1,183,726		1,185,947	
貸倒引当金		202,394		202,394		202,394	
計		958,139	8.5	981,332	9.0	983,553	9.1
固定資産合計		8,835,687	78.6	8,639,779	78.9	8,746,370	80.7
資産合計		11,237,484	100.0	10,950,840	100.0	10,843,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,361,223		1,500,585		1,189,764		
2	5	900,000		950,000		750,000		
3	2	1,006,568		371,568		417,568		
4		-		500,000		500,000		
5		237,081		172,299		140,391		
6		166,711		34,157		227,116		
7		66,070		70,009		63,218		
8		43,843		21,601		57,632		
9	4	164,300		177,234		142,517		
流動負債合計		3,945,798	35.1	3,797,453	34.7	3,488,209	32.2	
固定負債								
1		500,000						
2	2	1,268,124		1,596,556		1,769,840		
3		119,106		142,935		124,179		
4		57,494		66,613		61,225		
5				200				
固定負債合計		1,944,724	17.3	1,806,304	16.5	1,955,244	18.0	
負債合計		5,890,522	52.4	5,603,758	51.2	5,443,453	50.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		740,900	6.6			740,900	6.8	
1		707,674				707,674		
資本剰余金合計		707,674	6.3			707,674	6.5	
利益剰余金								
1		176,376				176,376		
2		1,912,892				1,912,892		
3		1,786,287				1,822,380		
利益剰余金合計		3,875,556	34.5			3,911,650	36.1	
その他有価証券 評価差額金		23,208	0.2			39,815	0.4	
自己株式		378	0.0			378	0.0	
資本合計		5,346,961	47.6			5,399,661	49.8	
負債・資本合計		11,237,484	100.0			10,843,115	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				740,900			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				707,674			
資本剰余金合計				707,674			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				176,376			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1,173			
別途積立金				1,909,431			
繰越利益剰余金				1,783,137			
利益剰余金合計				3,870,119			
4 自己株式				378			
株主資本合計				5,318,314	48.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				28,767			
評価・換算差額等合計				28,767	0.2		
純資産合計				5,347,082	48.8		
負債純資産合計				10,950,840	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,107,425	100.0	7,340,354	100.0	14,275,460	100.0
売上原価		5,743,433	80.8	5,957,715	81.1	11,565,383	81.0
売上総利益		1,363,991	19.2	1,382,639	18.9	2,710,077	19.0
販売費及び一般管理費		1,237,197	17.4	1,276,508	17.4	2,457,931	17.2
営業利益		126,794	1.8	106,131	1.5	252,145	1.8
営業外収益	1	184,442	2.6	48,847	0.6	211,687	1.5
営業外費用	2	33,116	0.5	29,090	0.4	68,027	0.5
経常利益		278,119	3.9	125,887	1.7	395,806	2.8
特別利益	3	355,590	5.0	144	0.0	355,590	2.5
特別損失	4	88,016	1.2	55,488	0.7	98,046	0.7
税引前中間(当期) 純利益		545,694	7.7	70,544	1.0	653,350	4.6
法人税、住民税 及び事業税		184,331		35,121		268,424	
過年度法人税、 住民税及び事業税		21,110				20,841	
法人税等調整額		24,755	2.5	1,317	0.5	37,016	1.8
中間(当期)純利益		365,007	5.2	36,741	0.5	401,100	2.8
前期繰越利益		1,421,279				1,421,279	
中間(当期)未処分 利益		1,786,287				1,822,380	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	378	5,359,845	39,815	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						63,972		63,972		
利益処分による役員賞与						14,300		14,300		
中間純利益						36,741		36,741		
特別償却準備金取崩額 (当期分)				193		193				
特別償却準備金取崩額 (前期分)				2,093		2,093				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									11,047	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				2,287		39,243		41,530	11,047	
平成18年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	1,173	1,909,431	1,783,137	378	5,318,314	28,767	

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並び に資金調達コストの削減 のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 また、金利スワップに ついては、特例処理の要 件を満たしておりますの で特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。 ただし、特例処理の要 件を満たしている金利ス ワップについては、有効 性の評価を省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累 計を比較して、両者の変 動額等を基礎にして判断 しております。</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理につ いて 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜き処理によ っております。</p>	<p>消費税等の会計処理につ いて 同左</p>	<p>消費税等の会計処理につ いて 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,347,082千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,488千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,488千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,092,272千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,574,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>95,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,614,155千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>286,568千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,208,124千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>90,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,574,009千円	機械装置	95,893千円	土地	4,944,253千円	計	6,614,155千円	1年以内返済予定の長期借入金	286,568千円	長期借入金	1,208,124千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	90,000	借入債務	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,122,826千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,435,396千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>80,776千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,460,425千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>346,568千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,296,556千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>76,400</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,435,396千円	機械装置	80,776千円	土地	4,944,253千円	計	6,460,425千円	1年以内返済予定の長期借入金	346,568千円	長期借入金	1,296,556千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	76,400	借入債務	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,239,601千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,503,562千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,535,494千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>342,568千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,469,840千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の子会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱彩旬館</td> <td>86,600</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,503,562千円	機械装置	87,679千円	土地	4,944,253千円	計	6,535,494千円	1年以内返済予定の長期借入金	342,568千円	長期借入金	1,469,840千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱彩旬館	86,600	借入債務	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円
建物	1,574,009千円																																																																									
機械装置	95,893千円																																																																									
土地	4,944,253千円																																																																									
計	6,614,155千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	286,568千円																																																																									
長期借入金	1,208,124千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱彩旬館	90,000	借入債務																																																																								
当座貸越限度額	200,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	200,000千円																																																																									
建物	1,435,396千円																																																																									
機械装置	80,776千円																																																																									
土地	4,944,253千円																																																																									
計	6,460,425千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	346,568千円																																																																									
長期借入金	1,296,556千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱彩旬館	76,400	借入債務																																																																								
当座貸越限度額	200,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	200,000千円																																																																									
建物	1,503,562千円																																																																									
機械装置	87,679千円																																																																									
土地	4,944,253千円																																																																									
計	6,535,494千円																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	342,568千円																																																																									
長期借入金	1,469,840千円																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
㈱彩旬館	86,600	借入債務																																																																								
当座貸越限度額	200,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	200,000千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 131,098千円 受取賃貸料 22,404千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,224千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 135,742千円 受取賃貸料 39,068千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,055千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,450千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,019千円
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 350,656千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 144千円	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 350,656千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 66,217千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 34,252千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 69,284千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 177,132千円 無形固定資産 8,829千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162,034千円 無形固定資産 6,281千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 361,448千円 無形固定資産 14,916千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800			800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 481 472 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,360</td> <td>9,190</td> <td>18,170</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,662</td> <td>25,014</td> <td>36,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,022</td> <td>34,204</td> <td>54,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 763 480 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 936 480 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,360	9,190	18,170	ソフトウェア	61,662	25,014	36,648	合計	89,022	34,204	54,818	1年内	16,060千円	1年超	39,445千円	合計	55,506千円	支払リース料	10,597千円	減価償却費相当額	10,174千円	支払利息相当額	294千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 481 895 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>10,270</td> <td>13,430</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,200</td> <td>23,664</td> <td>25,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,900</td> <td>33,934</td> <td>38,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 763 903 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 936 903 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	10,270	13,430	ソフトウェア	49,200	23,664	25,535	合計	72,900	33,934	38,965	1年内	14,661千円	1年超	24,784千円	合計	39,445千円	支払リース料	7,921千円	減価償却費相当額	7,623千円	支払利息相当額	226千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 481 1315 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,360</td> <td>11,560</td> <td>15,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,200</td> <td>22,411</td> <td>30,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,560</td> <td>33,972</td> <td>46,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 763 1323 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 936 1323 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,360	11,560	15,800	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	合計	80,560	33,972	46,588	1年内	15,005千円	1年超	32,135千円	合計	47,141千円	支払リース料	19,239千円	減価償却費相当額	18,404千円	支払利息相当額	571千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	27,360	9,190	18,170																																																																																			
ソフトウェア	61,662	25,014	36,648																																																																																			
合計	89,022	34,204	54,818																																																																																			
1年内	16,060千円																																																																																					
1年超	39,445千円																																																																																					
合計	55,506千円																																																																																					
支払リース料	10,597千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,174千円																																																																																					
支払利息相当額	294千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	23,700	10,270	13,430																																																																																			
ソフトウェア	49,200	23,664	25,535																																																																																			
合計	72,900	33,934	38,965																																																																																			
1年内	14,661千円																																																																																					
1年超	24,784千円																																																																																					
合計	39,445千円																																																																																					
支払リース料	7,921千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,623千円																																																																																					
支払利息相当額	226千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	27,360	11,560	15,800																																																																																			
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788																																																																																			
合計	80,560	33,972	46,588																																																																																			
1年内	15,005千円																																																																																					
1年超	32,135千円																																																																																					
合計	47,141千円																																																																																					
支払リース料	19,239千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,404千円																																																																																					
支払利息相当額	571千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 835円82銭	1株当たり純資産額 835円84銭	1株当たり純資産額 841円83銭
1株当たり中間純利益 57円05銭	1株当たり中間純利益 5円74銭	1株当たり当期純利益 60円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益	1 1株当たり純資産額	損益計算書上の当期純利益
365,007千円	中間貸借対照表の純資産の部の合計額	401,100千円
普通株式に係る中間純利益	5,347,082千円	普通株式に係る当期純利益
365,007千円	普通株式に係る純資産額	386,800千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	5,347,082千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	普通株式の発行済株式数	利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数	6,398,000株	14,300千円
6,397,200株	普通株式の自己株式数	普通株式の期中平均株式数
	800株	6,397,200株
	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	
	6,397,200株	
	2 1株当たり中間純利益	
	中間損益計算書上の中間純利益	
	36,741千円	
	普通株式に係る中間純利益	
	36,741千円	
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
	該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数	
	6,397,200株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、事業の再構築を図るため保有資産を見直し、平成18年 5月19日開催の取締役会において、下記の固定資産に関し譲渡の決議を行い、平成18年 5月23日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>1 譲渡資産の内容</p> <p>所在地 宮城県仙台市宮城野区</p> <p>譲渡物件 土地及び建物</p> <p>帳簿価額 74百万円</p> <p>現況 事務所</p> <p>2 譲渡先 株式会社ノエル</p> <p>3 譲渡価額 35百万円</p> <p>4 譲渡予定日 平成18年 8月25日</p> <p>5 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記の固定資産譲渡により、41百万円の土地及び建物売却損を平成19年 2月期において計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期) (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーション及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーション及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社 ピックルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼 一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管してあります。